

令和7年度 上半期
中津川市財政状況(一般会計・特別会計)

1 予算の状況

(単位:千円)

会計別	当初予算	繰越明許 事業費	6月 定例会	7月30日 専決	8月15日 専決	9月 定例会	合計
一般会計	45,300,000	4,518,359	484,412	53,972	152,200	733,564	51,242,507
国民健康保険事業会計	8,296,746					1,430	8,298,176
事業勘定	7,969,207						7,969,207
直営診療施設勘定	327,539					1,430	328,969
駅前駐車場事業会計	19,740						19,740
介護保険事業会計	9,155,914					341,045	9,496,959
後期高齢者医療事業会計	1,440,575						1,440,575
計	64,212,975	4,518,359	484,412	53,972	152,200	1,076,039	70,497,957

2 予算の執行状況

(単位:千円)

	歳入			歳出			
	予算現額	収入済額	収入割合(%)	予算現額	支出済額	支出割合(%)	
一般会計	51,242,507	23,245,295	45.4	51,242,507	15,997,311	31.2	
国民健康保険事業会計	8,298,176	2,849,371	34.3	8,298,176	2,456,850	29.6	
事業勘定	7,969,207	2,676,835	33.6	7,969,207	2,347,904	29.5	
直営診療施設勘定	328,969	172,536	52.4	328,969	108,946	33.1	
駅前駐車場事業会計	19,740	145,055	734.8	19,740	9,104	46.1	
介護保険事業会計	9,496,959	4,071,811	42.9	9,496,959	3,633,132	38.3	
後期高齢者医療事業会計	1,440,575	521,731	36.2	1,440,575	376,451	26.1	
計	70,497,957	30,833,263	43.7	70,497,957	22,472,848	31.9	

※予算現額に令和6年度からの繰越明許費を含む

3 地方債現在高

一般会計	31,602,662 千円
特別会計	93,268 千円
計	31,695,930 千円

4 一時借入金現在高

なし

5 一般会計予算の執行状況

歳 入

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額	予算現額	収入済額	収入割合
1 市 稅	10,618,627			10,618,627	7,056,663	66.5%
2 地 方 譲 与 税	584,000			584,000	121,776	20.9%
3 利 子 割 交 付 金	5,000			5,000	6,131	122.6%
4 配 当 割 交 付 金	70,000			70,000	16,781	24.0%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	154,000			154,000		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	182,000			182,000	94,587	52.0%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,920,000			1,920,000	1,264,336	65.9%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	35,000			35,000	15,054	43.0%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	80,000			80,000	24,698	30.9%
10 地 方 特 例 交 付 金	61,000			61,000	63,850	104.7%
11 地 方 交 付 税	11,407,000			11,407,000	7,932,203	69.5%
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,397			4,397	2,118	48.2%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	254,394		2,500	256,894	67,835	26.4%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	587,868			587,868	272,908	46.4%
15 国 庫 支 出 金	5,720,713	1,158,273	158,848	7,037,834	1,326,041	18.8%
16 県 支 出 金	3,266,638	411,543	46,085	3,724,266	399,627	10.7%
17 財 産 収 入	325,815			325,815	86,104	26.4%
18 寄 附 金	1,323,162		10,630	1,333,792	233,192	17.5%
19 繰 入 金	3,984,133		1,613	3,985,746	1,856	0.0%
20 繰 越 金	300,000	1,445,542	833,069	2,578,611	3,844,484	149.1%
21 諸 収 入	1,286,853	138,001	85,903	1,510,757	415,051	27.5%
22 市 債	3,129,400	1,365,000	285,500	4,779,900		
合 計	45,300,000	4,518,359	1,424,148	51,242,507	23,245,295	45.4%

歳 出

(単位:千円)

科 目	当初予算額	繰越明許	補正予算額 充用額	予算現額	支出済額	支出割合
1 議 会 費	281,818			281,818	116,061	41.2%
2 総 務 費	4,561,343	284,484	96,945	4,942,772	1,472,351	29.8%
3 民 生 費	13,376,499	331,143	439,321	14,146,963	5,076,147	35.9%
4 衛 生 費	5,184,730	183,549	176,311	5,544,590	1,972,573	35.6%
5 労 働 費	65,365			65,365	45,844	70.1%
6 農 林 費	1,875,107	190,848	10,924	2,076,879	507,577	24.4%
7 商 工 費	1,243,597	59,969	79,806	1,383,372	552,970	40.0%
8 土 木 費	6,208,695	2,087,275		8,295,970	1,641,282	19.8%
9 消 防 費	1,903,093	260,522	8,728	2,172,343	605,229	27.9%
10 教 育 費	6,300,214	1,061,509	431,414	7,793,137	2,006,051	25.7%
11 災 害 復 旧 費	373,717	59,060	182,412	615,189	101,272	16.5%
12 公 債 費	3,905,821			3,905,821	1,899,954	48.6%
13 諸 支 出 金	1			1		
14 予 備 費	20,000		△1,713	18,287		
合 計	45,300,000	4,518,359	1,424,148	51,242,507	15,997,311	31.2%

令和7年度上半期 補正予算の状況

(1) 6月定例会(6月補正予算)

この補正予算は、国・県補助金等を活用する事業、寄附金を財源とする事業、及び緊急対応が必要な事業を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	4億8千441万2千円
水道事業会計	64万1千円

(補正予算の主な内容)

国・県補助金等を活用する事業として、トマト生産者の実施する地球温暖化への適応事業等に対する経費120万2千円、令和6年秋に乙女渓谷で発生した大雨による大規模な土石流で破損した遊歩道を復旧する経費2千400万円、付知B&G海洋センターの施設内照明をLEDに改修する経費197万2千円、岐阜県下自治体において令和8年9月から運用開始を予定している次期校務支援システムを整備する経費657万1千円、市内4校の小・中学生が、文化芸術鑑賞や県内の歴史、文化、産業等の施設を見学する経費99万6千円を計上しました。

いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、落合小学校の図書を購入する経費10万円、苗木中学校の図書を購入する経費3万円を計上しました。

その他の一般会計の主な内容として、総務費では、火災で一部損傷した蛭川総合事務所旧庁舎を解体し、旧庁舎機能を現庁舎に移転するため、現庁舎を改修する経費8千514万8千円を計上しました。

衛生費では、令和7年度地方財政対策において、水道管路耐震化事業にかかる一般会計の繰出基準が見直されたため、対象となる資金5千110万円を水道事業会計へ繰り出します。

商工費では、道の駅「賤母」の原水タンクが倒木により破損したため、タンクの取替えを行う経費92万1千円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団の退団者に対し退職報償金を支給する経費419万円を計上しました。

教育費では、令和6年度に実施した加子母公民館の耐震改修工事で、多目的ホールの天井部の改修が必要となったため、耐震軽量天井への改修と照明をLEDに改修する経費2千983万2千円、昨今的人件費や物価の高騰により事業費が増加した小・中学校特別教室のエアコン設置工事に必要な経費2億5千800万円、老朽化により水漏れ等が発生している第二中学校の体育館の箱樋修繕や、福岡中学校及び蛭川中学校で使用できなくなった太陽光発電設備のパワーコンディショナーを更新する経費2千35万円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金196万6千円、県支出金1千259万6千円、寄附金13万円、諸収入539万円、市債2億7千440万円、財源調整として、繰越金1億8千993万円を計上しました。

(債務負担行為の補正の主な内容)

岐阜県下自治体において令和8年9月から運用開始を予定している次期校務支援システム構築業務を2か年度にわたって実施するため、小学校分として限度額108万3千円、中学校分として限度額81万7千円を

設定するものです。

また、小・中学校特別教室のエアコン設置工事において、人件費や物価の高騰により事業費が増加し、既に設定している債務負担行為限度額を上回る見込みとなったため、小学校分として4千40万円、中学校分として1億1千30万円を増額するものです。

(企業会計の主な内容)

水道事業会計では、令和7年10月施行の水道料金改定により、増加する見込みの水道料金収入4千644万1千円、水道管路耐震化事業にかかる一般会計からの出資金5千110万円を収入予算として計上しました。

また、料金改定を住民に周知するための経費64万1千円を支出予算として計上しました。

(2) 7月専決(令和7年7月30日専決)

この補正予算は、7月3日の落雷により故障した市内保育園、小学校、環境センターのエアコンや受変設備等電気設備の復旧及び7月10日の豪雨で崩壊した夕森渓谷竜神の滝内遊歩道の流失構造物の撤去等を行うための経費について緊急的に編成しました。

この財源として、諸収入4千410万6千円、財源調整として、繰越金986万6千円を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	5千397万2千円
下水道事業会計	1千163万6千円

(企業会計の主な内容)

下水道事業会計では、7月3日の落雷により故障した浄化管理センターの返送汚泥流量計及び下水道マンホールポンプ緊急通報装置5台の修繕を行うための経費について緊急的に編成しました。

この財源として、落雷被害に対する損害保険金である下水道事業収益を同額計上しました。

(3) 8月専決(令和7年8月15日)

この補正予算は、7月8日から15日の豪雨により、法面崩壊や護岸崩壊、土砂流入等の被害が発生した市道、河川、農地、林道等を復旧するための経費や、7月24日の落雷により故障したアートピア付知交芸プラザの自動火災報知設備を復旧するための経費について緊急的に編成しました。

この財源として、分担金及び負担金250万円、国庫支出金800万円、県支出金750万円、諸収入220万円、市債850万円、財源調整として、繰越金1億2千350万円を計上しました。

(補正予算の規模)

一般会計	1億5千220万円
------	-----------

(4) 9月定例会(9月補正予算)

この補正予算は、物価高騰対策に関する事業のほか、国・県補助金等を活用した事業、寄附金を財源とした事業、緊急対応が必要な事業及び過年度精算を対象に編成しました。

(補正予算の規模)

一般会計	7億3千356万4千円
国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)	143万円
介護保険事業会計	3億4千104万5千円
水道事業会計	6千200万円
病院事業会計	200万円

(補正予算の主な内容)

物価高騰対策に関する事業として、子育て世帯の経済的負担を軽減するため、市内小中学校に通う児童生徒の給食費2か月相当分を無償にします。

次に、国・県補助金等を活用した事業として、法改正により必要となった外国人住居地等を記録する端末を購入する経費114万1千円、生活保護の制度改正に伴い、生活保護システムの改修を行う経費162万8千円、令和7年度の児童手当の支給に関して、支給見込額が既決予算額を上回ることとなったことによる不足分1億3千920万円、畜産農家における資機材等の導入を支援する補助金211万5千円、通学路や住宅に倒れる危険性がある急傾斜地の樹木を除去するための経費320万7千円、新たに体調不良児に対応した保育の実施を開始した小規模保育事業所と、業務効率化のためICTシステムを導入する法人保育所等を支援する補助金1千379万2千円を計上しました。

次に、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、中学生海外研修事業に活用するための基金積立金50万円、付知地区の小中学校の備品等を購入する経費150万2千円、坂下中学校の備品等を購入する経費58万2千円、第二中学校にて教育講演会を開催する経費103万4千円、発達支援センターの教育用備品を購入する経費150万円を計上しました。

その他の一般会計の主な内容として、総務費では、令和7年度に判明した公用車に設置のカーナビ等にかかるNHK受信料の未契約分を一括して支払う経費757万1千円、明知鉄道株式会社の経営を維持するために必要な経費として、令和6年度欠損金に対しての、恵那市との持ち株比率による補助金308万5千円を計上しました。

民生費では、借地である付知福祉センター等用地において、共有地権者全員から用地購入の同意が得られたため、対象土地を購入する経費7千955万1千円などを計上しました。

衛生費では、岐阜県医学生修学資金制度への負担金120万円、新型コロナワクチンの定期接種の実施にかかる経費6千359万5千円などを計上しました。

農林費では、蛭川地区の堆肥センターの設備を修繕する経費440万円を計上しました。

商工費では、中津川西部テクノパークの整備において、地権者から用地購入の同意が得られたため、事業用地を購入する経費7千743万1千円を計上しました。

消防費では、永年、地域防災の重責を担っていただいた消防団の退団者に対し退職報償金を支給する経費20万円、Jアラート受信機等を更新する経費262万5千円を計上しました。

教育費では、付知福祉センター等用地と一体で借地している付知公民館、アートピア付知交芸プラザの用地において、同様に対象土地を購入する経費7千965万8千円を計上しました。

これらの財源として、国庫支出金1億4千888万2千円、県支出金2千598万9千円、寄附金1千50万円、繰入金161万3千円、諸収入3千420万7千円、市債260万円、財源調整として、繰越金5億977万3千円を計上しました。

(繰越明許費の補正の主な内容)

リニア駅周辺土地区画整理事業において、関係機関との協議に不測の日数を要し、年度をまたがって事業を実施するため、繰越明許費を設定し、翌年度に繰り越して事業を進めるものです。

(特別会計及び企業会計の主な内容)

国民健康保険事業会計(直営診療施設勘定)では、蛭川診療所において給水ポンプを更新のための経費143万円を計上しました。

介護保険事業会計では、令和6年度事業の介護給付費等の精算に伴う国・県などへの償還金2億1千884万7千円、令和6年度決算における介護保険料剩余分を次年度以降の介護給付に備えるため、介護給付費準備基金への積立金1億2千219万8千円を計上しました。

水道事業会計では、令和7年6月10日～11日の豪雨により、被災した神坂地区の水道配水管を復旧する経費など6千200万円を計上しました。

病院事業会計では、いただいた寄附金を有効に活用するための事業として、市民病院の点滴スタンドを購入するための経費200万円を計上しました。

令和6年度 決算状況

(単位:円)

会計別	決算額			備考
	収入済額	支出済額	差引額	
一般会計	51,249,731,298	44,905,247,223	6,344,484,075	
国民健康保険事業会計 (事業勘定)	6,997,125,199	6,447,915,544	549,209,655	
国民健康保険事業会計 (直営診療施設勘定)	389,975,359	275,594,186	114,381,173	
駅前駐車場事業会計	151,507,192	18,595,603	132,911,589	
介護保険事業会計	9,354,877,985	8,979,454,874	375,423,111	
後期高齢者医療事業会計	1,397,587,567	1,358,039,106	39,548,461	

令和6年度普通会計の決算状況

歳 入

(単位:千円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
地方税	11,201,709	21.9	△0.4	11,246,445	21.9	1.4
分担金及び負担金	135,195	0.3	△3.6	140,173	0.3	△0.5
使用料及び手数料	607,561	1.2	△2.5	623,332	1.2	△2.3
財産収入	221,143	0.4	6.5	207,582	0.4	△4.9
繰入金	3,627,588	7.1	△5.6	3,841,520	7.5	46.6
繰越金	3,578,122	7.0	5.2	3,400,831	6.6	△7.4
寄附金	923,293	1.8	△1.4	936,563	1.8	△2.9
諸収入	1,397,286	2.7	△13.7	1,619,897	3.2	20.9
小計	21,691,897	42.4	△1.5	22,016,343	42.9	6.4
地方交付税	12,453,289	24.3	2.8	12,117,782	23.6	0.5
国庫支出金	6,750,033	13.2	△9.6	7,466,997	14.6	4.9
県支出金	3,528,771	6.9	33.4	2,646,029	5.2	△7.3
地方譲与税	573,225	1.1	6.4	538,543	1.1	0.7
利子割交付金	4,350	0.0	26.0	3,452	0.0	△9.2
配当割交付金	92,643	0.2	38.6	66,851	0.1	19.3
株式等譲渡所得割交付金	118,922	0.2	58.8	74,892	0.1	80.7
地方消費税交付金	2,022,151	3.9	3.6	1,951,048	3.8	△1.4
ゴルフ場利用税交付金	35,885	0.1	0.8	35,594	0.1	△11.0
自動車取得税交付金	4,254	0.0	761.1	494	0.0	-
自動車税環境性能割交付金	72,323	0.1	22.2	59,190	0.1	13.6
法人事業税交付金	188,249	0.4	9.7	171,558	0.3	△5.0
地方特例交付金	429,277	0.8	335.8	98,506	0.2	10.3
交通安全対策特別交付金	4,455	0.0	4.5	4,264	0.0	△10.1
地方債	3,273,106	6.4	△19.6	4,070,421	7.9	14.0
小計	29,550,933	57.6	0.8	29,305,621	57.1	2.5
合計	51,242,830	100.0	△0.2	51,321,964	100.0	4.1

歳入のうち地方税の状況

(単位:千円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
市民税	4,660,189	41.6	△0.1	4,665,183	41.5	2.1
個人	3,632,617	32.4	△5.9	3,859,647	34.3	1.6
法人	1,027,572	9.2	27.6	805,536	7.2	4.1
固定資産税	5,109,264	45.6	△0.8	5,149,239	45.8	0.9
軽自動車税	331,808	3.0	4.6	317,221	2.8	0.7
市たばこ税	487,586	4.3	△2.4	499,326	4.4	△1.8
鉱産税	-	-	-	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-	-	-
目的税	612,862	5.5	△0.4	615,476	5.5	2.8
都市計画税	581,112	5.2	△0.6	584,483	5.2	2.5
入湯税	31,750	0.3	2.4	30,993	0.3	8.2
合計	11,201,709	100.0	△0.4	11,246,445	100.0	1.4

※普通会計とは総務省自治財政局指導の統計に基づく会計区分です。

歳 出

(1) 目的別

(単位:千円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
議会費	224,812	0.5	△1.3	227,658	0.5	7.2
総務費	4,784,255	10.7	8.4	4,414,493	9.8	0.4
民生費	13,555,332	30.2	12.6	12,034,171	26.6	△1.5
衛生費	5,328,160	11.9	△7.1	5,732,839	12.7	8.9
労働費	59,567	0.1	8.3	54,979	0.1	△1.1
農林費	2,727,624	6.1	44.0	1,894,691	4.2	△1.7
商工費	1,090,264	2.4	△67.2	3,325,455	7.3	61.4
土木費	6,174,931	13.7	0.3	6,155,953	13.6	8.6
消防費	1,466,590	3.3	3.0	1,424,055	3.1	2.7
教育費	5,259,701	11.7	△3.6	5,457,175	12.1	3.6
災害復旧費	327,731	0.7	△41.5	560,015	1.2	△21.2
公債費	3,899,379	8.7	△1.6	3,962,358	8.8	1.5
諸支出金	0	0.0	-	0	0.0	-
合 計	44,898,346	100.0	△0.8	45,243,842	100.0	5.0

(2) 性質別

(単位:千円)

区分	令和6年度			令和5年度		
	決算額	構成比(%)	伸率(%)	決算額	構成比(%)	伸率(%)
人件費	7,980,410	17.8	12.9	7,068,706	15.6	△3.9
うち職員給	4,279,739	9.5	4.0	4,115,272	9.1	△0.4
扶助費	7,762,559	17.3	18.2	6,569,225	14.5	1.7
公債費	3,899,379	8.7	△1.6	3,962,358	8.8	1.5
うち元利償還金	3,899,379	8.7	△1.6	3,962,358	8.8	1.5
うち一時借入金利子	-	-	-	-	-	-
小 計	19,642,348	43.8	11.6	17,600,289	38.9	△0.7
物件費	6,054,490	13.5	8.4	5,584,851	12.3	0.5
維持補修費	618,925	1.4	4.8	590,699	1.3	9.0
補助費等	4,684,954	10.4	△2.8	4,819,997	10.7	△14.6
積立金	659,060	1.5	△42.7	1,151,174	2.5	15.3
投資及び出資金・貸付金	1,184,062	2.6	△13.1	1,362,254	3.0	24.2
繰出金	3,196,591	7.1	2.4	3,122,013	6.9	2.7
投資的経費	8,857,916	19.7	△19.6	11,012,565	24.4	29.8
普通建設事業	8,530,185	19.0	△18.4	10,452,550	23.1	34.5
うち補助	4,536,195	10.1	△33.0	6,773,114	15.0	38.1
うち単独	3,737,773	8.3	5.9	3,528,566	7.8	30.2
災害復旧事業	327,731	0.7	△41.5	560,015	1.3	△21.2
失業対策事業	-	-	-	-	-	-
合 計	44,898,346	100.0	△0.8	45,243,842	100.0	5.0

令和6年度 合併特例事業の決算状況

(単位:千円)

事業名	事業費	合併特例債
幹線道路網整備事業(坂本58号線ほか、坂本264号線) 繰越明許分	163,570	79,000
歩行者安全対策事業 ※尾崎踏切、中津345号線 繰越明許分	12,854	1,100
道路新設改良事業(五ツ峯～中畠線) 繰越明許分	78,271	43,300
行政機能移転事業 繰越明許分	10,815	10,300
東濃東部都市間連絡道路整備事業 繰越明許分	230,399	118,800
濃飛横断自動車道関連道路整備事業 繰越明許分	67,507	32,400
道路新設改良事業(中津東地区生活関連道路) 繰越明許分	74,852	27,600
道路新設改良事業(神坂SIC) 繰越明許分	77,694	58,100
公共下水道事業(坂本処理区) 繰越明許分	23,900	23,900
社会教育施設整備事業(中央公民館) 繰越明許分	327,723	311,300
基幹的設備整備事業	516,208	257,800
県営農道施設強化対策整備事業	40,500	37,400
行政機能移転事業	528,276	473,300
道路新設改良事業(濃飛横断自動車道関連道路)	35,861	25,300
道路新設改良事業(中津東地区生活関連道路)	22,595	2,000
道路新設改良事業(神坂スマートIC)	536,664	362,500
道路新設改良事業(歩行者安全対策 345号)	40,248	17,300
合 計	2,787,937	1,881,400